**第3回実務委員会**

* **概要**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 期間 | 2001-08-27 ~ 2001-08-30 | |
| 開催地 | 日本国 > 兵庫県, 兵庫県立　淡路夢舞台国際会議場 | |
| 開催者 | 日本国 > 兵庫県, 兵庫県立　淡路夢舞台国際会議場 | |
| 参加 | 5カ国23自治体55人 | |
| 中華人民共和国 | 黒龍江省、寧夏回族自治区 |
| 日本国 | 青森県、山形県、新潟県、富山県、石川県、福井県、京都府、兵庫県、鳥取県、島根県 |
| 大韓民国 | 釜山広域市、京畿道、江原道、忠清南道、全羅北道、全羅南道、慶尚北道、慶尚南道 |
| モンゴル国 | 中央県 |
| ロシア連邦 | ハバロフスク地方、サハリン州 |

* **内容**

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| |  | | --- | | **▷会議開催経費の一部分担法案協議。** | |  | | **▷連合による事業認定・後援制度創設問題に関する論議** | |  | | |  | | --- | | **▷常設事務局設置など、事務局体制の改編協議 ▷2002年総会開催に関する事項** | | |  | |

* **合意文**

2001年8月28日、日本国兵庫県淡路夢舞台国際会議場にて、中華人民共和国、日本国、モンゴル、 大韓民国およびロシア連邦の自治団体実務代表者が一同にあつまり、北東アジア自治体連合第三次実務委員会を開催した。

21世紀を迎え、世界各分野のグローバル化が進展している中、北東アジア地域自治体連合は、 自治団体間交流協力ネットワークを形成する国際組織として設立され、5周年を迎えた。こうした中、 自治団体の連携の重要性に対する認識がいっそう強くなった。北東アジア自治団体連合がますます活動の忠実を期し、 北東アジア地域での共通の課題解決を積極的に推進していく必要があるという点で考えを共にした。

第三回実務委員会では、「北東アジア地域自治団体会議2000」 の協議結果を元に、引き続き検討することとした連合の合理的かつ効果的な運営に関する事項について協議が行われた。 同時に、各分科委員会での活動と2002年ハバロフスク総会の開催概要に関する報告が行われた。　 ここに参席自治団体間での合意を受けた事項および報告内容の議長総括として整理する。

1. 分科委員会報告

各分科委員会コーディネーター自治団体より、以下の通り活動報告が行われた。

(1) 経済・通商分科委員会

1998年および1999年に開催された二回の北東アジアビジネス促進会議開催状況に追加し、 第三回北東アジアビジネス促進会議を、2002年4月、慶尚北道にて開催する。 これと同時に電子貿易推進のための情報センター構築と、 連合会員間の通商情報データベースの構築といったグローバル電子貿易ネットワークを構築することを検討していくことが報告された。

(2) 文化交流分科委員会

2001年11月に第一回文化交流委員会を開催し、会員自治団体より具体的な提案など意見を集めることとした。 文化交流分野の共同事業実施に対し検討していくことが報告された。

(3) 環境分科委員会

2000年に開催された第二次環境分科委員会開催状況に続き、2001年7月12日の第三回環境分科委員会にて2000年の個別プロジェクトの実施結果が報告された。 2001年個別プロジェクトの提案と実施状況について合意がなされた。

(4) 防災分科委員会

会員自治団体の防災体制、施策などのアンケート調査を実施した。これと同時に兵庫県が実施した「災害対策国際総合検証事業」の報告書を全会員自治団体に送付したことが報告された。 また、今後兵庫県の神戸東部の新都心に2002年春オープン予定の阪神淡路大震災メモリアルセンター(仮称)とアジア防災センターの活動状況などに対して積極的に情報を提供する。

(5) 一般交流分科委員会

2000年に開催された第二回一般交流分科委員会の開催状況に続き、 2001年7月12日に開催された第三回一般交流分科委員会にて、 北東アジア地域の交流を支える人材育成事業として、 「NEAR人材育成アクションプログラム」が合意された。これと同時に、 今年10月27～29日に富山県で開催される北東アジア女性会議に対して、 積極的な支援と参加および調査研究機関の連携強化に対して合意がなされた。

2. 会議主催費用の一部共同負担

会議に参加する地域自治体が、総会及び常設委員会の開催費用の一部を共同負担するという制度を採用することが合意された。 これにより、会議主催会員の負担が軽減され、組織の将来的な財政基盤に貢献し組織の活動が活性化されることとなる見込みである。

3. 特定プロジェクトに対する連合の承認システム

地域内外の交流を推進し、共通の問題事項の解決を行うという組織の目的の実現に貢献するため、地域自治体は、組織会員による特定プロジェクトに対する組織の承認システムを確立することを合意した。 本件に関しては、次回総会でさらに話し合いが行われる予定である。

4. 個別プロジェクトに対する連合の後援

地域自治体は、メンバーが行う個別のプロジェクトに対する組合の後援体制を確立し、 「連合の後援の承認に向けた趣意書」を準備した。

5. 常設事務局の設立を含む事務局関連事項

地域自治体は、連合の効果的な運営を行うためにも国際規模での常設事務局の必要性に関し合意した。 会員は、常設事務局は日本の富山県及び大韓民国の慶尚北道に会費システムを導入した後で設立されるべきであると提案した。

事務局の機能や形態などの詳細は、慶尚北道、富山、ハバロフスク及び兵庫がレビューした上で、 2002年9月の全体会議にて、常設事務局の設立に関する正式な提案を行う予定である。

6. NEAR第4回全体会議

ハバロフスク州は、2002年にロシアのハバロフスクで開催されたNEAR第4回全体会議の日付及び開催地を含め総会の概要を報告した。